新地方公会計制度に基づく

阿賀町の財務4表

（総務省方式改定モデル）

平成24年3月

平成22年度
新地方公会計制度に基づく阿賀町の財務諸表

1. 地方公会計改革の要旨

平成18年5月に「新地方公会計制度研究会報告書」が公表され、それを受けて総務省から示された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について」（平成18年8月）に基づき、平成21年度を目途に「地方公会計改革（普通会計及び連結財務諸表4表の作成・公表）」に取り組むこととされました。そこで、本町では平成20年度決算から、新たな財務諸表を作成・公表することとしました。

2. 地方公会計改革の目的・意義

地方自治法に基づく、単式会計・現金主義による財務会計処理を継続しながら、経費支出、建設投資と資産増減を明確に関連付けして、発生主義に基づく複式簿記の考え方を取り入れ、将来的には財務情報を活用して政策判断する管理会計として機能させていくこととされています。 主な目的、意義は次のとおりです。

①わかりやすい情報公開、説明責任を果たすことで行財政の信頼性向上、改革・健全化の推進
②財政状況の悪化の早期把握と健全化促進
③資産・債務改革の促進

3. 財務諸表の概要

財務諸表は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表です。

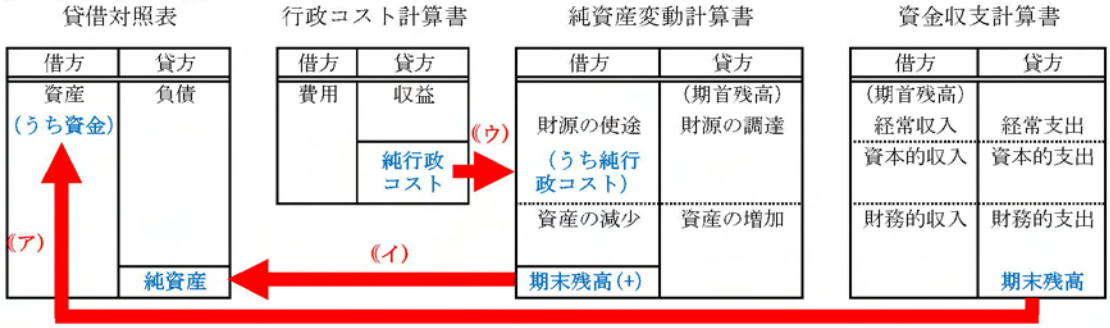
（1）貸借対照表
住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した財務諸表であり、表内の資産合計額（表左側）と負債・純資産合計額（表右側）が一致し、左右がバランスしていることからバランスシートとも呼ばれています。

（2）行政コスト計算書
1年間（4月1日から翌年3月31日まで）の行政活動のうち、福祉給付やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの対価として得られた収入金等の財源を対比させた財務諸表です。

（3）純資産変動計算書
貸借対照表内の「純資産の部」に計上されている各数値が、1年間でどのように変動したかを表している財務諸表です。

（4）資金収支計算書
歳計現金（資金）の出入りの情報を、性質の異なる3つの区分（「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」）に分けて表示した財務諸表です。

◇財務諸表4表の相互関係



（ア） 貸借対照表の資産のうち「資金」の金額は、資金収支計算書の期末残高と対応しています。
（イ） 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されていますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
（ウ） 行政コスト計算書の「純経常費用（純行政コスト）」の金額は、費用と収益の差額となっていますが、これは純資産変動計算書の財源の使途のうち「純経常費用への財源措置」に対応します。

普通会計財務諸表

1. 普通会計財務諸表作成基準

本町の財務諸表4表は、平成19年10月に総務省が公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」における総務省方式改定モデルに基づき、昭和44年以降の「地方財政状況調査」及び「歳入歳出決算書」などを用いて作成しました。

(1) 対象年度

対象年度は平成22年度で、基準日は平成23年3月31日とし、出納整理期間（平成23年4月1日から5月31日まで）における資金の出入りは、基準日までに完了したものとして処理しています。

(2) 対象範囲

普通会計　…　一般会計
診療所特別会計（訪問介護ステーションを除く）
町営スキー場特別会計

2. 貸借対照表

(1) 貸借対照表の概要

（単位：千円）

	平成22年度	平成21年度	増減	
資産の部	75, 754, 276	76, 021, 913	△ 267, 637	
1　公共資産	70, 812, 576	71, 795, 305	△ 982, 729	昨年度と比べ建設事業が減少し、減価償却されたため。
有形固定資産	70, 789, 962	71, 771, 874	△ 981, 912	
売却可能資産	22, 614	23, 431	△ 817	
2　投資等	3, 572, 233	3, 174, 546	397, 687	
投資及び出資金	620, 217	620, 017	200	合併振興基金及び過疎地域自立促進基金へ積立てを実施したため。
貸付金	128, 715	127, 770	945	
基金等	2, 617, 209	2, 238, 681	378, 528	
長期延滞債権	262, 158	237, 691	24, 467	固定資産税等の前年度以前発生未収金が増加したため。
回収不能見込額	△ 56, 066	△ 49, 613	△ 6, 453	
3　流動資産	1, 369, 467	1, 052, 062	317, 405	
現金預金	1, 337, 880	1, 019, 563	318, 317	財政調整基金及び減債基金へ積立てを実施したため。
未収金	31, 587	32, 499	△ 912	
負債の部	27, 871, 838	28, 849, 903	△ 978, 065	
1　固定負債	25, 335, 103	26, 421, 918	△ 1, 086, 815	地方債借入の抑制を行い、繰上償還を実施したため。
地方債	21, 961, 300	22, 875, 716	△ 914, 416	
長期未払金	43, 880	50, 125	△ 6, 245	
退職手当引当金	3, 308, 423	3, 474, 577	△ 166, 154	退職手当組合に対する負担見込み額が減少したため。
損失補償等引当金	21, 500	21, 500	0	
2　流動負債	2, 536, 735	2, 427, 985	108, 750	
翌年度償還予定地方債	2, 386, 614	2, 270, 367	116, 247	合併特例事業債等の元金償還開始に伴い償還額が増加したため。
短期借入金（翌年度繰上充用金）	0	0	0	
未払金	10, 169	10, 771	△ 602	
翌年度支払予定退職手当	0	0	0	
賞与引当金	139, 952	146, 847	△ 6, 895	
純資産の部	47, 882, 438	47, 172, 010	710, 428	減価償却されたため。
1　公共資産等整備国県補助金等	17, 494, 863	17, 650, 553	△ 155, 690	地方債を償還したため。
2　公共資産等整備一般財源等	39, 896, 547	39, 326, 304	570, 243	普通交付税が増加したため。
3　その他一般財源等	△ 9, 485, 973	△ 9, 769, 501	283, 528	合併振興基金の資産評価額が増加したため。
4　資産評価差額	△ 22, 999	△ 35, 346	12, 347	

(2) 町民一人当たりの貸借対照表

（単位：千円）

借　方		貸　方	
公共資産	5, 175	固定負債	1, 851
投資等	261	流動負債	185
流動資産	100	**負債合計**	**2, 036**
		公共資産等整備国県補助金等	1, 279
		公共資産等整備一般財源等	2, 916
		その他一般財源等	△ 693
		資産評価差額	△ 2
資産合計	**5, 536**	**純資産合計**	**3, 500**

将来世代の負担

使う資産
売れる資産、
回収する資産

国・県の負担
、過去又は
現世代の負担

※　平成23年3月31日現在の住民基本台帳人口13, 684人で算出

(2) 貸借対照表の用語解説

有形固定資産	長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるもので、具体的には、土地・建物・機械装置などが該当します。 なお、減価償却は、総務省方式改定モデルで設定された耐用年数に基づき、残存価格を0とする定額法により計算しています。
売却可能資産	公共資産のうち、遊休資産や未利用資産など、現在行政目的のために使用されていない資産を表しています。 今年度の算定に当たっては、阿賀町公共施設再評価委員会において、売却処分すると決定された公共資産について、固定資産税評価額を基礎とした算定により計上しています。
投資及び出資金 投資及び出資金	公営企業や第三セクター等に対する出資金、出えん金の年度末残高を計上しています。市場価格のある有価証券については時価で評価し、その他は原則として取得価格により評価しています。
投資及び出資金 投資損失引当金	市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体及び会計に対する出資金について、その実質価格が簿価と比較して30%以上低下した場合に、当該実質価格と簿価の差額を計上しています。
貸付金	貸付金の年度末残高のうち、返済期限が未到来である貸付金の額を計上しています。
基金等 退職手当目的基金	退職手当の支給に備えて積み立てている特定目的基金の年度末残高が計上されます。 しかし、本町のように退職手当組合に加入している団体は計上されません。
基金等 その他特定目的基金	特定の目的のために積み立てている基金の年度末残高を計上しています。
基金等 土地開発基金	土地開発基金の年度末残高を計上しています。
基金等 その他定額運用基金	特定の目的のために定額の資金を運用する基金の年度末残高が計上されます。 なお、本町において、その他の定額運用基金に該当する基金の設置はありません。
基金等 退職手当組合積立金	退職手当組合とは、職員に対する退職手当を安定的にかつ効率的に支給するため、退職手当の支給に関する事務等を共同処理している団体です。退職手当組合に加入している場合は、退職手当組合が保有している年度末の資産のうち加入団体の持分相当額が計上されます。 しかし、過去に負担金の納入不足が発生している（退職手当組合に支払った負担金よりも退職手当組合から受け取った退職手当のほうが多い）場合は積立金計上されません。

長期延滞債権	納期限や回収期限から1年以上経過しているにもかかわらず、まだ収入されていない債権を計上しています。
回収不能見込額	「貸付金」及び「長期延滞債権」のうち回収不能となることが見込まれる金額を過去の回収不能実績をもとに算出し計上しています。
現金預金 財政調整基金	財政調整基金の年度末残高を計上しています。
現金預金 減債基金	減債基金の年度末残高を計上しています。
現金預金 歳計現金	当該年度の歳入から歳出を差し引いた残高を計上しています。
未収金 地方税	地方税の収入未済額から長期延滞債権振替額を除いた額を計上しています。
未収金 その他	歳入歳出決算書の収入未済額のうち、地方税、国庫支出金、県支出金、地方債を除いた合計額から長期延滞債権振替額を除いた額を計上しています。
未収金 回収不能見込額	上記の未収金のうち、回収不能と見込まれる額を計上しています。
地方債	地方債の年度末残高のうち翌々年度以降に返済される額を計上しています。
長期未払金	既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたものについてまだ支払っていない額、あるいは債務保証及び損失補償の履行が決定した額などの翌々年度以降に支出される額を計上しています。
退職手当引当金	全職員が当該年度末時点で普通退職した場合に必要となる退職手当支給見込額を計上しています。
損失補償等引当金	「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に伴い健全化判断比率の算定に含めた第三セクター等の負債額に係る負担見込額を計上しています。
翌年度償還予定地方債	地方債の年度末残高のうち翌年度に返済予定額を計上しています。
短期借入金（翌年度繰上充用金）	収支不足が発生した場合は翌年度の予算から前借りすることになりますが、この前借り額が計上されます。
未払金	既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたものについてまだ支払っていない額、あるいは債務保証及び損失補償の履行が決定した額などの翌年度の支出予定額を計上しています。
翌年度支払予定退職手当	職員に支払う退職手当のうち翌年度の支払予定額が計上されます。 しかし、本町のように退職手当組合に加入している団体は計上されません。
賞与引当金	翌年度の6月に支給することが予定されている賞与のうち当年度負担相当額を計上しています。
公共資産等整備国県補助金等	住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち国・県から補助を受けた額を計上しています。
公共資産等整備一般財源等	住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、上記の国県補助金等及び建設に係る地方債を除いた額を計上しています。
その他一般財源等	公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額を計上しています。
資産評価差額	資産の再評価による増加あるいは減少した額を計上しています。

3. 行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書の概要

・性質別　　(単位：千円)

	平成22年度	平成21年度	増減
人にかかるコスト	2, 215, 883	2, 435, 112	△ 219, 229
物にかかるコスト	5, 699, 190	5, 502, 372	196, 818
移転支出的なコスト	3, 140, 361	3, 598, 566	△ 458, 205
その他行政コスト	361, 956	371, 220	△ 9, 264
経常行政コスト	11, 417, 390	11, 907, 270	△ 489, 880

退職手当引当金繰入等が減少したため。

除雪経費が増加したため。

定額給付金事業経費が減少したため。

・目的別　　(単位：千円)

	平成22年度	平成21年度	増減
生活インフラ・国土保全	2, 278, 207	2, 266, 921	11, 286
教育	1, 027, 324	1, 174, 487	△ 147, 163
福祉	2, 258, 653	2, 183, 162	75, 491
環境衛生	1, 287, 381	1, 319, 068	△ 31, 687
産業振興	1, 923, 584	2, 053, 895	△ 130, 311
消防	574, 478	609, 595	△ 35, 117
総務	1, 613, 019	1, 832, 387	△ 219, 368
議会	92, 788	96, 535	△ 3, 747
その他	361, 956	371, 220	△ 9, 264

除雪経費が増加したため。

トキめき新潟国体開催経費が減少したため。

子ども手当が増加したため。

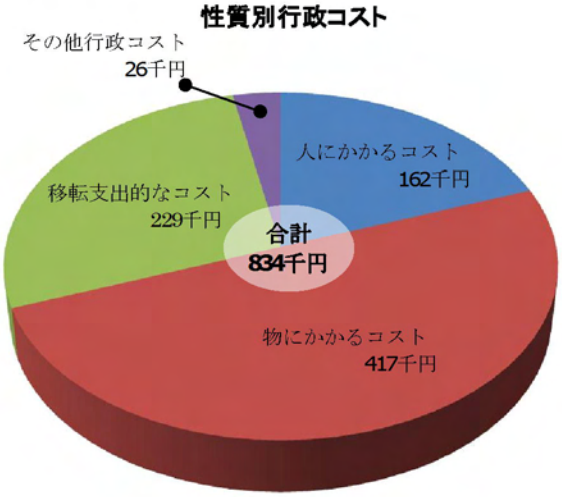
特別会計への繰出金が減少したため。

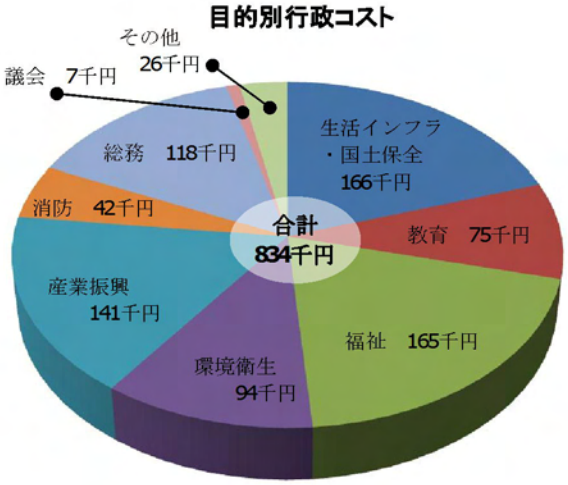
籾乾燥調整施設整備費補助金が減少したため。

退職手当引当金繰入等が減少したため。

定額給付金事業経費が減少したため。

(2) 町民一人当たりの行政コスト計算書





※　平成23年3月31日現在の住民基本台帳人口13, 684人で算出

(3) 行政コスト計算書の用語解説

人にかかるコスト 人件費	給与費等から退職手当組合負担金及び前年度賞与引当金を除いた額を計上しています。
人にかかるコスト 退職手当等引当金繰入等	退職手当組合負担金及び引当金として新に負担した額を計上しています。
人にかかるコスト 賞与引当金繰入額	当該年度に貸借対照表に計上した賞与引当金の額を計上しています。

物にかかるコスト 物件費	賃金、旅費、交際費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、原材料費、備品購入費などの経費を計上しています。
物にかかるコスト 維持補修費	施設などの維持修繕に要する経費を計上しています。
物にかかるコスト 減価償却費	有形固定資産が経年劣化等に伴い、価値が減少したと考えられる額を計上しています。
移転支出的なコスト 社会保障給付	高齢者や障がい者に対する援護措置、児童手当の支給などに要する経費を計上しています。
移転支出的なコスト 補助金等	一部事務組合への負担金や各種団体に対する補助金などを計上しています。
移転支出的なコスト 他会計等への支出額	特別会計に対する繰出金、負担金などを計上しています。
移転支出的なコスト 他団体への公共資産整備補助金等	投資的な経費のうち、他団体等への資産形成のための補助金などを計上しています。
その他行政コスト 支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額を計上しています。
その他行政コスト 回収不能見込額	回収不能見込額の前年度との差額、当該年度の不能欠損額との合算額を計上しています。
その他行政コスト その他行政コスト	上記に属さない経費を計上しています。
使用料・手数料	使用料、手数料の当該年度の収入額、収入未済額の前年度との差額、当該年度の不能欠損額の合算額を計上しています。
分担金・負担金・寄附金	分担金、負担金、寄附金の当該年度の収入額、収入未済額の前年度との差額、当該年度の不能欠損額の合算額を計上しています。
純経常行政コスト	経常行政コストから行政サービスの対価となる経常収益を差し引いた額を計上しています。

4. 純資産変動計算書

(1) 町民一人当たりの純資産変動計算書

(単位：千円)

項目	純資産 合　計	資産整備 国県補助金	資産整備 一般財源	その他 一般財源	資産評価差額
期首残高	3,447	1,290	2,874	△ 714	△ 3
純経常 行政コスト	△ 806			△ 806	
一般財源	710			710	
補助金等受入	149	53		96	
臨時損益	△ 1			△ 1	
科目振替		△ 64	44	20	
資産評価替え による財源増	1				1
無償受贈 資産受入					
その他	0		△ 3	3	
期末残高	3,500	1,279	2,915	△ 692	△ 2

※　平成23年3月31日現在の住民基本台帳人口13,684人で算出

(2) 純資産変動計算書の用語解説

期首純資産残高	前年度の貸借対照表における純資産残高を計上しています。
純経常行政コスト	行政コスト計算書における純経常行政コストを計上しています。
一般財源 地方税	地方税の当該年度の収入額、収入未済額の前年度との差額、当該年度の不能欠損額の合算額を計上しています。
一般財源 地方交付税	普通交付税及び特別交付税を計上しています。
一般財源 その他行政コスト充当財源	地方譲与税、各種交付金、諸収入などの当該年度の収入額、収入未済額の前年度との差額、当該年度の不能欠損額の合算額を計上しています。
補助金等受入	国庫支出金及び県支出金のうち、当該団体で行う普通建設事業費や貸付金等の財源となった額を「公共資産等整備国県補助金等」へ計上し、それ以外を「その他一般財源等」へ計上しています。
臨時損益	経常的でない特別な事由に基づく損益が発生した場合にその経費を各科目ごとに計上しています。
科目振替	公共資産の整備や処分、貸付金やその回収、公共資産の償却や地方債の償還などによる財源の変動を計上しています。
資産評価替えによる変動額	資産評価替えによる差額及び売却可能資産として新たに追加計上したことに伴う差額などを計上しています。
無償受贈資産受入	寄附等により無償で資産を受贈した場合に当該資産の有形固定資産計上額が計上されます。
その他	上記に該当しない純資産の変動があった場合にその額が計上されます。
期末純資産残高	当該年度の貸借対照表における純資産残高を計上しています。

5. 資金収支計算書

(1) 資金収支計算書の概要

・経常的収支の部

(単位：千円)

	平成22年度	平成21年度	増減
経常的収支額	4, 651, 080	4, 811, 333	△ 160, 253
人件費	2, 388, 932	2, 438, 329	△ 49, 397
物件費	1, 987, 823	2, 000, 198	△ 12, 375
社会保障給付	551, 203	413, 160	138, 043
補助金等	917, 805	1, 206, 802	△ 288, 997
支払利息	353, 873	362, 959	△ 9, 086
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	567, 745	807, 949	△ 240, 204
その他支出	585, 069	436, 696	148, 373
支出	7, 352, 450	7, 666, 093	△ 313, 643
地方税	1, 368, 705	1, 409, 713	△ 41, 008
地方交付税	7, 644, 853	7, 314, 512	330, 341
国県補助金等	1, 302, 197	2, 185, 887	△ 883, 690
使用料手数料	133, 819	131, 351	2, 468
分担金・負担金・寄附金	188, 727	194, 437	△ 5, 710
諸収入	261, 924	245, 698	16, 226
地方債発行額	745, 200	637, 000	108, 200
基金取崩額	5, 331	2, 727	2, 604
その他収入	352, 774	356, 101	△ 3, 327
収入	12, 003, 530	12, 477, 426	△ 473, 896

職員数が減少したため。

経済対策事業経費が減少したため。

子ども手当が増加したため。

定額給付金事業経費が減少したため。

町債支払利息が減少したため。

特別会計の事務費等に対する負担割合が減少したため

除雪経費が増加したため。

市町村民税及び固定資産税が減少したため。

普通交付税が増加したため。

経済対策事業に伴う交付金が減少したため。

各種団体への補助金の精算に伴う返還金が増加したため。

臨時財政対策債が増加したため。

・公共資産整備収支の部　　（単位：千円）

	平成22年度	平成21年度	増減
公共資産整備収支額	△ 712,411	△ 1,246,102	533,691
公共資産整備支出	2,183,059	4,464,059	△ 2,281,000
公共資産整備補助金等支出	122,108	217,443	△ 95,335
他会計等への建設費充当財源繰出支出	12,080	87,753	△ 75,673
支出	2,317,247	4,769,255	△ 2,452,008
国県補助金等	731,804	939,296	△ 207,492
地方債発行額	825,000	2,509,500	△ 1,684,500
基金取崩額	8,400	7,900	500
その他収入	39,632	66,457	△ 26,825
収入	1,604,836	3,523,153	△ 1,918,317

情報ネットワーク基盤整備事業等の建設事業が減少したため。

籾乾燥調整施設整備費補助金が減少したため。

特別会計の経済対策事業が減少したため。

小学校大規模改修事業に伴う交付金が減少したため。

情報ネットワーク基盤整備事業等に伴う町債が減少したため。

情報ネットワーク基盤整備事業負担金が減少したため。

・投資・財務的収支の部　　（単位：千円）

	平成22年度	平成21年度	増減
投資・財務的収支額	△ 3,875,198	△ 3,549,481	△ 325,717
投資及び出資金	200	200	0
貸付金	47,070	46,620	450
基金積立金	634,937	464,490	170,447
定額運用基金への繰出支出	1,074	1,232	△ 158
他会計等への公債費充当財源繰出支出	969,420	867,930	101,490
地方債償還額	2,748,769	2,602,700	146,069
長期未払金支払支出	0	17,439	△ 17,439
支出	4,401,470	4,000,611	400,859
国県補助金等	0	0	0
貸付金回収額	46,388	46,521	△ 133
基金取崩額	2,070	1,620	450
地方債発行額	380,400	305,000	75,400
公共資産等売却収入	11,605	28,151	△ 16,546
その他収入	85,809	69,838	15,971
収入	526,272	451,130	75,142

過疎地域自立促進基金への積立てが増加したため。

特別会計の公債費に対する負担割合が増加したため。

町債償還額が増加したため。

未払金が減少したため。

過疎地域自立促進基金積立金に伴う町債発行額が減少したため。

土地売払収入が減少したため。

合併振興基金の積立利子が増加したため。

(2) 町民一人当たりの資金収支計算書

（単位：千円）

項　　目	支　出	収　入
経常的収支	537	877
公共資産整備収支	169	117
投資・財務的収支	322	38
合　　計	1,028	1,032
期首歳計現金残高	35	
期末歳計現金残高	39	

※　平成23年3月31日現在の住民基本台帳人口13,684人で算出

(3) 資金収支計算書の用語解説

経常的収支の部	毎年度継続的に行われる経常的な行政活動の資金収支を計上しています。具体的には、町税、地方交付税、使用料、手数料などの収入と人件費、物件費、社会保障給付などの支出を計上しています。
公共資産整備収支の部	町が道路や学校などを整備する公共資産整備支出、他団体に補助金等を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出、他会計の繰出金等のうち建設費に充てられたものを計上しています。また、収入には、その財源となる国県補助金等、地方債などを計上しています。
投資・財務的収支の部	貸付金、基金積立金、地方債の元金償還額、他会計への繰出金等のうち地方債の元金償還に充てられたものなどを計上しています。また、収入には、貸付金の返還額や上記支出の財源となった地方債などを計上しています。

連結財務諸表

1. 連結財務諸表作成基準

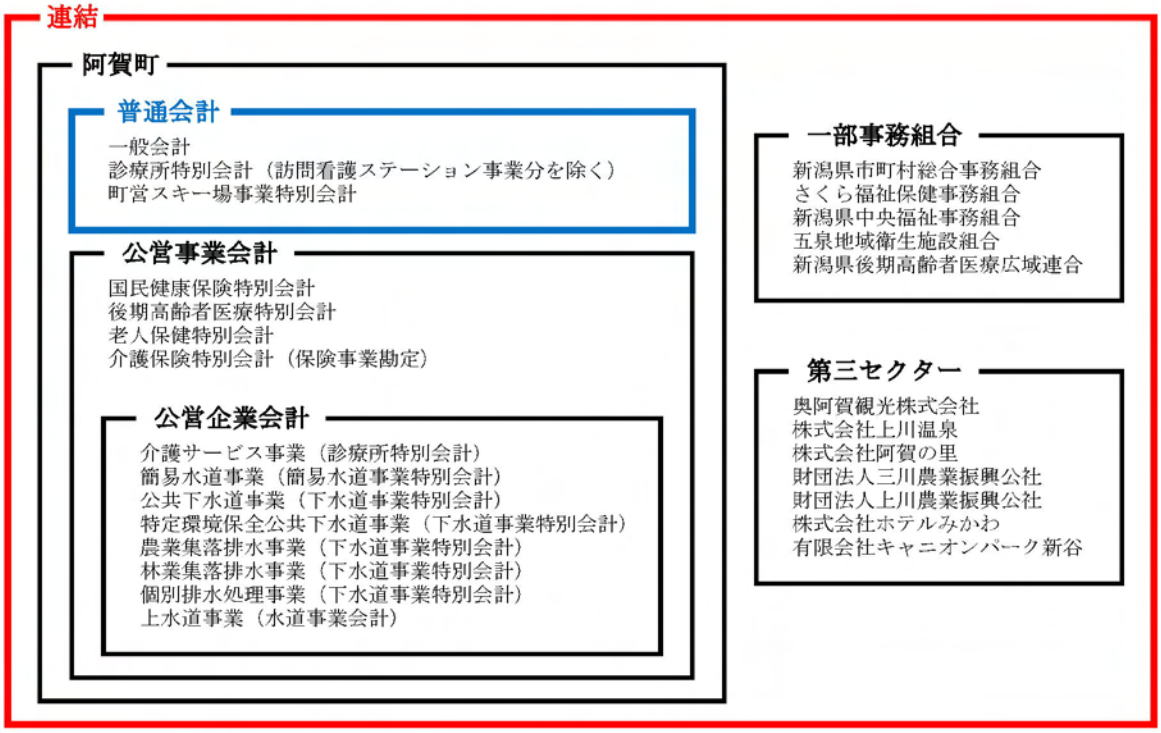
本町の連結財務諸表は、平成19年10月に総務省が公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」における総務省方式改定モデルに基づき、昭和44年以降の「地方財政状況調査」「地方公営企業決算状況調査」及び「歳入歳出決算書」、第三セクターについては、当該団体において作成されている決算書類などを用いて作成しました。

(1) 対象年度

対象年度は平成22年度で、基準日は平成23年3月31日とし、出納整理期間（平成23年4月1日から5月31日まで）における資金の出入りは、基準日までに完了したものとして処理しています。

(2) 対象範囲

普通会計のほか、自治体を構成するその他の特別会計や、自治体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人をひとつの行政サービス実施主体とみなして作成しました。



(3) 連結財務諸表作成上の相殺消去

連結対象の会計等の間で行われた取引については、原則として相殺消去を行っています。

分析指数

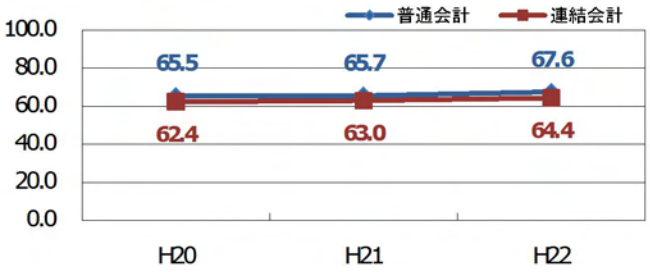
(1) 世代間負担比率

公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。また、地方債に着目すれば将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

ただし、過疎化が進んでいる団体や合併特例事業債を発行している団体では、将来世代負担率が高い比率となる傾向にあります。

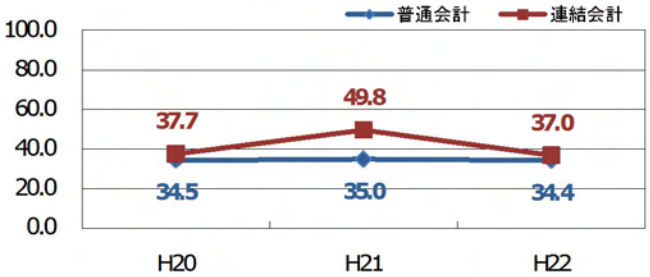
①過去及び現世代負担比率（平均的な値　50%～90%）

【 純資産合計 ÷ 公共資産合計 × 100 】
※貸借対照表の数値を用いて算出します。



②将来世代負担比率（平均的な値　15%～40%）

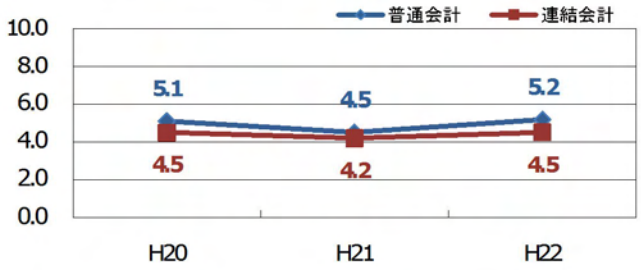
【 地方債残高 ÷ 公共資産合計 × 100 】
※貸借対照表の数値を用いて算出します。なお、「地方債残高」は、固定負債の「地方債」及び、流動負債の「翌年度償還予定地方債」の合算額となります。



(2) 収入額対資産比率（平均的な値　3.0年～7.0年）

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

【 資産合計 ÷ 収入総額 】
※「資産合計」は貸借対照表の数値を使いますが、「収入合計」は資金収支計算書の各部の収入合計の総額に期首歳計現金残高を加算して算出します。

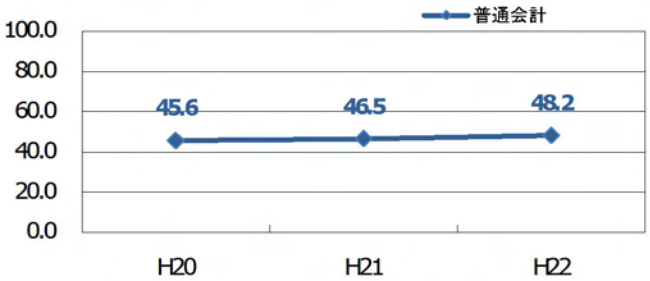


(3) 資産老朽化比率（平均的な値　35%～50%）

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

【 減価償却累計額 ÷ （ 有形固定資産合計 － 土地 ＋ 減価償却累計額 ） × 100 】

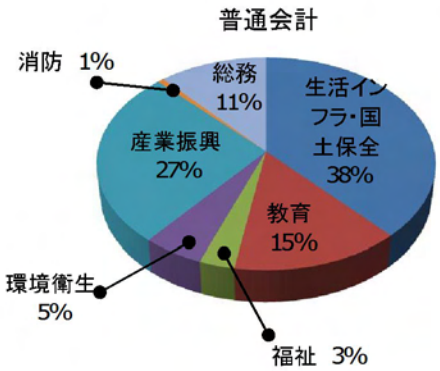
※貸借対照表及び貸借対照表の注記の数値を使用します。

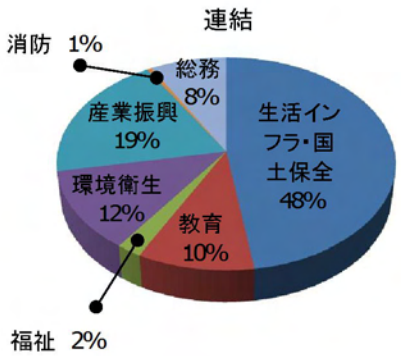


(4) 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合をみることにより、行政分野ごとの公共資産形成比重を把握することができます。

通常、生活インフラ・国土保全、教育が大きい割合を占めますが、団体によってかなりのばらつきが見られます。特に産業振興の割合については、農村部等では非常に高くなる場合があります。



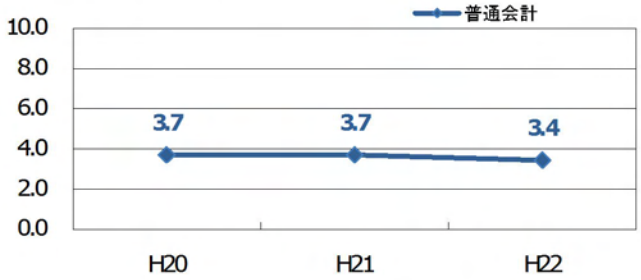


(5) 受益者負担比率（平均的な値　2%～8%）

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

【 経常収益 ÷ 経常行政コスト × 100 】

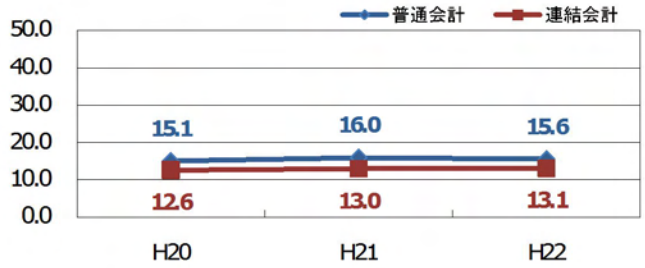
※行政コスト計算書の数値を使用します。



(6) 行政コスト対公共資産比率（平均的な値　10%～30%）

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているのか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。

【 純経常行政コスト ÷ 公共資産 × 100 】
※「純経常行政コスト」は行政コスト計算書、「公共資産」は貸借対照表の数値を使用します。

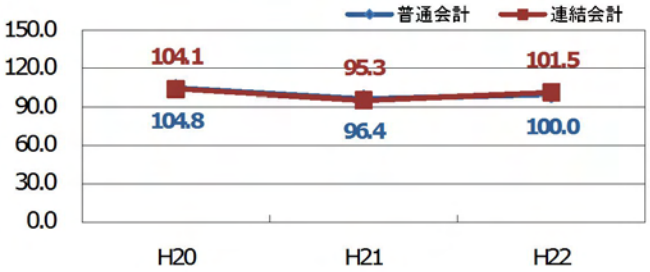


(7) 行政コスト対税収等比率（平均的な値　90%～110%）

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによって、当該年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当該年度の負担で賄われたかがわかります。

比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを表しています。

【 純経常行政コスト ÷ （ 一般財源 ＋ 補助金等受入（その他一般財源等の列） × 100 】
※「純経常行政コスト」は行政コスト計算書、「一般財源」及び「補助金等受入」は純資産変動計算書の数値を使用します。



普通会計貸借対照表

（平成23年3月31日現在）

（単位：千円）

借方				貸方			
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債		21,961,300	
①生活インフラ・国土保全	26,987,657			(2) 長期未払金			
②教育	10,309,948			①物件の購入等	43,880		
③福祉	2,153,786			②債務保証又は損失補償	0		
④環境衛生	3,727,323			③その他	0		
⑤産業振興	18,974,481			長期未払金計		43,880	
⑥消防	468,204			(3) 退職手当引当金		3,308,423	
⑦総務	8,168,563			(4) 損失補償等引当金		21,500	
有形固定資産計		70,789,962		固定負債合計			25,335,103
(2) 売却可能資産		22,614					
公共資産合計			70,812,576	2 流動負債			
				(1) 翌年度償還予定地方債		2,386,614	
2 投資等				(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）		0	
(1) 投資及び出資金				(3) 未払金		10,169	
①投資及び出資金	738,504			(4) 翌年度支払予定退職手当		0	
②投資損失引当金	△ 118,287			(5) 賞与引当金		139,952	
投資及び出資金計		620,217		流動負債合計			2,536,735
(2) 貸付金		128,715					
(3) 基金等				負債合計			27,871,838
①退職手当目的基金	0						
②その他特定目的基金	2,443,979						
③土地開発基金	173,230			[純資産の部]			
④その他定額運用基金	0			1 公共資産等整備国県補助金等			17,494,863
⑤退職手当組合積立金	0						
基金等計		2,617,209		2 公共資産等整備一般財源等			39,896,547
(4) 長期延滞債権		262,158					
(5) 回収不能見込額		△ 56,066		3 その他一般財源等			△ 9,485,973
投資等合計			3,572,233				
				4 資産評価差額			△ 22,999
3 流動資産							
(1) 現金預金				純資産合計			47,882,438
①財政調整基金	636,408						
②減債基金	165,187						
③歳計現金	536,285						
現金預金計		1,337,880					
(2) 未収金							
①地方税	37,108						
②その他	1,960						
③回収不能見込額	△ 7,481						
未収金計		31,587					
流動資産合計			1,369,467				
資産合計			75,754,276	負債・純資産合計			75,754,276

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	2,022,725	千円
	②教育	75,348	千円
	③福祉	708,641	千円
	④環境衛生	367,586	千円
	⑤産業振興	2,612,760	千円
	⑥消防	3,191	千円
	⑦総務	143,189	千円
	計	5,933,440	千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	691,648	千円
	②地方債	1,965,887	千円
	③一般財源等	3,275,905	千円
	計	5,933,440	千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	195,451	千円
	②債務保証又は損失補償	215,000	千円
	（うち共同発行地方債に係るもの	0	千円）
	③その他	36,538	千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち17,493,733千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額		[内訳] 負債計上【（翌年度償還予定）地方債・（長期）未払金・引当金】		[内訳] 注記【契約債務・偶発債務】	
普通会計の将来負担額	37,748,855	千円				
[内訳] 普通会計地方債残高	24,347,914	千円	24,347,914	千円		
債務負担行為支出予定額	84,342	千円	54,049	千円	30,293	千円
公営事業地方債負担見込額	9,981,207	千円			9,981,207	千円
一部事務組合等地方債負担見込額	5,469	千円			5,469	千円
退職手当負担見込額	3,308,423	千円	3,308,423	千円		
第三セクター等債務負担見込額	21,500	千円	21,500	千円	0	千円
連結実質赤字額	0	千円				
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円				
基金等将来負担軽減資産	25,243,275	千円				
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,121,257	千円				
地方債償還額等充当歳入見込額	624,174	千円				
地方債償還額等充当交付税見込額	23,497,844	千円				
（差引）普通会計が将来負担すべき実質的な負債	12,505,580	千円				

※5 有形固定資産のうち、土地は4,823,879千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は61,264,052千円です。

普通会計行政コスト計算書

（自　平成22年4月１日
至　平成23年3月31日）

【経常行政コスト】

（単位：千円）

		総　額	（構成比率）	生活インフラ・国土保全	教　育	福　祉	環境衛生	産業振興	消　防	総　務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	（1）人件費	1,994,177	17.5%	98,340	189,541	414,900	151,875	187,845	365,739	510,586	75,351			0
	（2）退職手当等引当金繰入等	81,756	0.7%	3,882	7,768	18,204	7,032	7,935	15,369	20,803	763			0
	（3）賞与引当金繰入額	139,950	1.2%	6,309	13,568	29,345	10,639	13,057	25,863	35,831	5,338			0
	小　計	2,215,883	19.4%	108,531	210,877	462,449	169,546	208,837	406,971	567,220	81,452			0
2	（1）物件費	1,987,823	17.4%	33,722	443,638	292,518	537,179	240,386	51,783	379,978	8,619			0
	（2）維持補修費	553,243	4.8%	505,315	4,402	1,455	2,387	35,905	1,959	1,820	0			
	（3）減価償却費	3,158,124	27.7%	748,104	325,895	148,449	254,293	1,213,274	63,087	405,022	0			
	小　計	5,699,190	49.9%	1,287,141	773,935	442,422	793,859	1,489,565	116,829	786,820	8,619	0		0
3	（1）社会保障給付	551,203	4.8%		7,698	512,092	31,413							
	（2）補助金等	917,805	8.0%	2,532	33,117	350,865	67,990	154,449	49,562	256,573	2,717			0
	（3）他会計等への支出額	1,549,245	13.6%	835,800	0	490,057	222,272	0	1,116	0	0			0
	（4）他団体への公共資産整備補助金等	122,108	1.1%	44,203	1,697	768	2,301	70,733	0	2,406	0			0
	小　計	3,140,361	27.5%	882,535	42,512	1,353,782	323,976	225,182	50,678	258,979	2,717			0
4	（1）支払利息	353,873	3.1%									353,873		
	（2）回収不能見込計上額	8,083	0.1%										8,083	
	（3）その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	小　計	361,956	3.2%	0	0	0	0	0	0	0	0	353,873	8,083	0
経常行政コスト　a		11,417,390		2,278,207	1,027,324	2,258,653	1,287,381	1,923,584	574,478	1,613,019	92,788	353,873	8,083	0
（構成比率）				20.0%	9.0%	19.8%	11.3%	16.8%	5.0%	14.1%	0.8%	3.1%	0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源振替額
1 使用料・手数料	193,229		425	1,812	40,400	25,864	38,836	188	9,040	0	59,528		0	17,136
2 分担金・負担金・寄附金	198,697		0	0	41,423	110,797	9,769	0	2,470	0	0		0	34,238
3 保険料	0				0									
4 事業収益	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益　b	391,926		425	1,812	81,823	136,661	48,605	188	11,510	0	59,528		0	51,374
b／a	3.4%		0.0%	0.2%	3.6%	10.6%	2.5%	0.0%	0.7%	0.0%	16.8%		0.0%	

（差引）純経常行政コスト　a－b	11,025,464		2,277,782	1,025,512	2,176,830	1,150,720	1,874,979	574,290	1,601,509	92,788	294,345	8,083	0	△ 51,374

普通会計純資産変動計算書

（自　平成22年4月 1 日
至　平成23年3月31日）

（単位：千円）

	純資産合計	公共資産等整備国県補助金等	公共資産等整備一般財源等	その他一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	47,172,010	17,650,553	39,326,304	△ 9,769,501	△ 35,346
純経常行政コスト	△ 11,025,464			△ 11,025,464	
一般財源					
地方税	1,394,138			1,394,138	
地方交付税	7,644,853			7,644,853	
その他行政コスト充当財源	670,813			670,813	
補助金等受入	2,034,001	722,901		1,311,100	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 31,826			△ 31,826	
公共資産除売却損益	11,605			11,605	
投資損失	0			0	
	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			750,060	△ 750,060	
公共資産処分による財源増		0	0	0	
貸付金・出資金等への財源投入			85,361	△ 85,361	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 80,465	80,465	
減価償却による財源増		△ 878,591	△ 2,279,533	3,158,124	
地方債償還等に伴う財源振替			2,133,418	△ 2,133,418	
資産評価替えによる変動額	12,347				12,347
無償受贈資産受入	0				
その他	△ 39		△ 38,598	38,559	
期末純資産残高	47,882,438	17,494,863	39,896,547	△ 9,485,973	△ 22,999

普通会計資金収支計算書

（自　平成22年4月　1日
至　平成23年3月31日）

（単位：千円）

1　経常的収支の部	
人件費	2,388,932
物件費	1,987,823
社会保障給付	551,203
補助金等	917,805
支払利息	353,873
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	567,745
その他支出	585,069
支出合計	7,352,450
地方税	1,368,705
地方交付税	7,644,853
国県補助金等	1,302,197
使用料・手数料	133,819
分担金・負担金・寄附金	188,727
諸収入	261,924
地方債発行額	745,200
基金取崩額	5,331
その他収入	352,774
収入合計	12,003,530
経常的収支額	4,651,080

2　公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,183,059
公共資産整備補助金等支出	122,108
他会計等への建設費充当財源繰出支出	12,080
支出合計	2,317,247
国県補助金等	731,804
地方債発行額	825,000
基金取崩額	8,400
その他収入	39,632
収入合計	1,604,836
公共資産整備収支額	△ 712,411

3　投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	200
貸付金	47,070
基金積立額	634,937
定額運用基金への繰出支出	1,074
他会計等への公債費充当財源繰出支出	969,420
地方債償還額	2,748,769
長期未払金支払支出	0
支出合計	4,401,470
国県補助金等	0
貸付金回収額	46,388
基金取崩額	2,070
地方債発行額	380,400
公共資産等売却収入	11,605
その他収入	85,809
収入合計	526,272
投資・財務的収支額	△ 3,875,198

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	63,471
期首歳計現金残高	472,814
期末歳計現金残高	536,285

※1 一時借入金に関する情報

① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。

② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は2,000,000千円です。

③ 支払利息のうち、一時借入金利子は162千円です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額		14,134,638	千円
地方債発行額	△	1,950,600	
財政調整基金等取崩額	△	0	
支出総額	△	14,071,167	
地方債元利償還額		3,102,480	
財政調整基金等積立額		254,846	
基礎的財政収支		1,470,197	千円

連結貸借対照表

（平成23年3月31日現在）

（単位：千円）

借方				貸方			
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方公共団体			
①生活インフラ・国土保全	48,862,824			①普通会計地方債	21,961,300		
②教育	10,309,948			②公営事業地方債	12,049,451		
③福祉	2,191,006			地方公共団体計		34,010,751	
④環境衛生	12,563,204			(2) 関係団体			
⑤産業振興	19,885,579			①一部事務組合・広域連合地方債	202,628		
⑥消防	468,204			②地方三公社長期借入金	0		
⑦総務	8,348,630			③第三セクター等長期借入金	487,229		
⑧収益事業	0			関係団体計		689,857	
⑨その他	0			(3) 長期未払金		45,474	
有形固定資産合計		102,629,395		(4) 引当金		3,560,598	
(2) 無形固定資産		17,504		（うち退職手当等引当金）		3,560,598	
(3) 売却可能資産		22,614		（うちその他の引当金）		0	
公共資産合計			102,669,513	(5) その他		62,070	
				固定負債合計			38,368,750
2 投資等				2 流動負債			
(1) 投資及び出資金		43,015		(1) 翌年度償還予定額			
(2) 貸付金		20,131		①地方公共団体	3,221,823		
(3) 基金等		3,071,985		②関係団体	18,342		
(4) 長期延滞債権		298,891		翌年度償還予定額計		3,240,165	
(5) その他		3,743		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）		112,662	
(6) 回収不能見込額		△ 64,725		(3) 未払金		102,844	
投資等合計			3,373,040	(4) 翌年度支払予定退職手当		0	
				(5) 賞与引当金		153,622	
3 流動資産				(6) その他		66,654	
(1) 資金		1,923,104		流動負債合計			3,675,947
(2) 未収金		110,894		負債合計			42,044,697
(3) 販売用不動産		0		[純資産の部]			
(4) その他		44,080		1 公共資産等整備国県補助金等		28,692,536	
(5) 回収不能見込額		△ 12,168		2 公共資産等整備一般財源等		46,832,614	
流動資産合計			2,065,910	3 他団体及び民間出資分		8,500	
				4 その他一般財源等		△ 9,421,836	
4 繰延勘定			42,700	5 資産評価差額		△ 5,348	
				純資産 合計			66,106,466
資産合計			108,151,163	負債及び純資産合計			108,151,163

連結行政コスト計算書

（自　平成22年4月１日
至　平成23年3月31日）

【経常行政コスト】

（単位：千円）

		総　額	（構成比率）	生活インフラ・国土保全	教　育	福　祉	環境衛生	産業振興	消　防	総　務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	（1）人件費	2,486,754	13.1%	122,709	189,541	550,813	207,071	432,341	378,005	530,857	75,394			23
	（2）退職手当等引当金繰入等	123,795	0.7%	10,170	7,768	43,089	15,689	9,974	15,539	20,803	763			0
	（3）賞与引当金繰入額	153,620	0.8%	7,712	13,568	37,698	14,383	13,057	26,033	35,831	5,338			0
	小　計	2,764,169	14.6%	140,591	210,877	631,600	237,143	455,372	419,577	587,491	81,495			23
2	（1）物件費	2,966,390	15.6%	181,485	443,246	407,163	768,555	721,587	55,757	379,978	8,619			0
	（2）維持補修費	650,201	3.4%	560,060	4,402	1,816	9,018	70,852	2,233	1,820	0			
	（3）減価償却費	4,140,171	21.8%	1,402,301	325,895	152,035	550,688	1,236,863	67,367	405,022	0			
	小　計	7,756,762	40.9%	2,143,846	773,543	561,014	1,328,261	2,029,302	125,357	786,820	8,619	0		0
3	（1）社会保障給付	4,207,857	22.2%		7,698	4,168,730	31,429							
	（2）補助金等	1,221,094	6.4%	4,965	33,117	662,354	57,217	161,272	44,172	255,280	2,717			0
	（3）他会計等への支出額	284	0.0%	0	0	284	0	0	0	0	0			0
	（4）他団体への公共資産整備補助金等	118,594	0.6%	44,203	1,697	768	2,301	67,219	0	2,406	0			0
	小　計	5,547,829	29.3%	49,168	42,512	4,832,136	90,947	228,491	44,172	257,686	2,717			0
4	（1）支払利息	633,939	3.3%									633,939		
	（2）回収不能見込計上額	13,267	0.1%										13,267	
	（3）その他行政コスト	2,241,820	11.8%	50	0	1,783,279	15,877	442,614	0	0	0			0
	小　計	2,889,026	15.2%	50	0	1,783,279	15,877	442,614	0	0	0	633,939	13,267	0
経常行政コスト　a		18,957,786		2,333,655	1,026,932	7,808,029	1,672,228	3,155,779	589,106	1,631,997	92,831	633,939	13,267	23
（構成比率）				12.3%	5.4%	41.2%	8.8%	16.6%	3.1%	8.6%	0.5%	3.3%	0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源振替額
1 使用料・手数料	1,538,425		425	1,812	1,379,374	27,215	38,836	5,059	9,040	0	59,528		0	17,136
2 分担金・負担金・寄附金	1,548,800		5,800	0	1,375,963	120,143	10,182	1,297	1,177	0	0		0	34,238
3 保険料	660,006				660,006									
4 事業収益	1,701,186		165,989	0	51,585	394,758	1,088,854	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	68,580		5,377	0	8,706	14,258	40,239	0	0	0			0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益　b	5,516,997		177,591	1,812	3,475,634	556,374	1,178,111	6,356	10,217	0	59,528		0	51,374
b／a	29.1%		7.6%	0.2%	44.5%	33.3%	37.3%	1.1%	0.6%	0.0%	9.4%		0.0%	
（差引）純経常行政コスト　a－b	13,440,789		2,156,064	1,025,120	4,332,395	1,115,854	1,977,668	582,750	1,621,780	92,831	574,411	13,267	23	△ 51,374

連結純資産変動計算書

（自　平成22年4月 1 日
至　平成23年3月31日）

（単位：千円）

	純資産合計	公共資産等整備国県補助金等	公共資産等整備一般財源等	他団体及び民間出資分	その他一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	65,422,124	28,989,325	46,108,396	8,500	△ 9,663,238	△ 20,859
純経常行政コスト	△ 13,440,789				△ 13,440,789	
一般財源						
地方税	1,394,138				1,394,138	
地方交付税	7,644,853				7,644,853	
その他行政コスト充当財源	644,202				644,202	
補助金等受入	4,455,626	903,067			3,552,559	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 31,826				△ 31,826	
公共資産除売却損益	8,485				8,485	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
減損損失	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			841,802		△ 841,802	
公共資産処分による財源増		0	△ 4,292		4,292	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	112,494		△ 112,494	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 96,897		96,897	0
減価償却による財源増		△ 1,204,611	△ 2,921,944		4,126,555	
地方債償還等に伴う財源振替			2,932,797		△ 2,932,797	0
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	12,347					12,347
無償受贈資産受入	0		0			0
その他	△ 2,694	4,755	△ 139,742	0	129,129	3,164
期末純資産残高	66,106,466	28,692,536	46,832,614	8,500	△ 9,421,836	△ 5,348

連結資金収支計算書

（自　平成22年4月　1日
至　平成23年3月31日）

（単位：千円）

1　経常的収支の部	
人件費	2,897,151
物件費	2,975,907
社会保障給付	4,207,857
補助金等	1,226,186
支払利息	633,939
その他支出	2,944,774
支出合計	14,885,814
地方税	1,368,705
地方交付税	7,644,853
国県補助金等	3,513,762
使用料・手数料	139,361
分担金・負担金・寄附金	2,863,143
保険料	655,891
事業収入	1,722,682
諸収入	245,257
地方債発行額	745,200
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	122,662
基金取崩額	69,586
その他収入	415,048
収入合計	19,506,150
経常的収支額	4,620,336

2　公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,794,651
公共資産整備補助金等支出	118,594
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	24,332
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	21,014
その他支出	0
支出合計	2,958,591
国県補助金等	911,970
地方債発行額	1,200,052
長期借入金借入額	0
基金取崩額	12,164
その他収入	51,495
収入合計	2,175,681
公共資産整備収支額	△ 782,910

3　投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,490
貸付金	55,070
基金積立額	460,593
定額運用基金への繰出支出	1,074
地方債償還額	3,564,153
長期借入金返済額	72,968
短期借入金減少額	55,000
長期未払金支払支出	1,443
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	4,211,791
国県補助金等	29,893
貸付金回収額	54,571
基金取崩額	2,070
地方債発行額	380,400
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	13,270
収益事業純収入	0
その他収入	86,152
収入合計	566,356
投資・財務的収支額	△ 3,645,435

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	191,991
期首資金残高	1,728,716
経費負担割合変更に伴う差額	2,397
期末資金残高	1,923,104